

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分					
								令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)						
市町村名	常滑市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	29,926,562	39,225,976	実質収支比率	10.8	8.6				
						財源超過	×	歳出総額	28,087,796	37,923,488	経常収支比率	81.7	87.1				
人口	令和2年国調(人)	58,710	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳入歳出差引	1,838,766	1,302,488	(※1)	(86.1)	(96.8)			
	平成27年国調(人)	56,547			令和03.01.01(人)	59,010	第1次	753	844	指数表選定	○	翌年度に繰越すべき財源	261,436	61,418	標準財政規模	14,574,912	14,363,471
増減率(%)	3.8	うち日本人(人)			57,183	第2次	2.8	3.2	近畿	×	実質収支	1,577,330	1,241,070	財政力指数	0.96	0.98	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	57,549			うち日本人(人)	57,549	第3次	8,655	8,591	中部	○	単年度収支	336,260	280,972	公債費負担比率	16.0	10.7
	増減率(%)	-0.9			うち日本人(%)	-0.6	過疎	×	山振	×	積立金	300,000	0	健全化判断比率			
面積(km ²)	55.90				17,802	17,091	線上げ還金	0	積立金取崩し額	0	320,000	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	1,050				65.4	64.4	積立金取崩し額	0	実質単年度収支	636,260	-39,028	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	24,566						経常経費充当一般財源等	13,110,705	標準税収入額等	13,146,685	13,855,035	実質公債費比率	11.6	12.3			
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,098,010	28,023,177	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	9,190		一般職員	442	1,220,362	2,761	うち公的資金	16,740,637	17,251,947						
	副市区町村長	2	7,530		うち消防職員	90	246,240	2,736	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,141,613	21,232,442						
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	10	27,960	2,796	債務負担行為額(支出予定額)	7,784,692	9,371,348						
	議会議長	1	4,890		教育公務員	8	19,208	2,401	収益事業収入	300,000	2,400,000						
	議会副議長	1	4,290		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	16	3,920		合計	450	1,239,570	2,755	財政調整基金	2,550,000	2,250,000						
						ラスバイレス指数			97.1	積立金現在高	722,393	-					
										減債基金	722,393	-					
										その他特定目的基金	3,289,442	3,991,082					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(10)	半田常滑看護専門学校								
(2)	常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	中部知多衛生組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
				(9)	モーターボート競走事業会計			(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(14)	常滑武豊衛生組合								
								(15)	知多南部広域環境組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,145,898	43.9	12,025,618	78.9
地方譲与税	302,595	1.0	302,595	2.0
利子割交付金	5,388	0.0	5,388	0.0
配当割交付金	66,271	0.2	66,271	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,902	0.3	75,902	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,399,274	4.7	1,399,274	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,741	0.1	37,741	0.2
法人事業税交付金	113,143	0.4	113,143	0.7
地方特例交付金等	475,414	1.6	430,154	2.8
個人住民税減収補填特例交付金	81,267	0.3	81,267	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,749	0.0	12,749	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,377	0.0	3,377	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	378,021	1.3	332,761	2.2
地方交付税	638,145	2.1	616,574	4.0
普通交付税	616,574	2.1	616,574	4.0
特別交付税	21,571	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	16,259,774	54.3	15,072,663	98.9
交通安全対策特別交付金	9,758	0.0	9,758	0.1
分担金・負担金	107,973	0.4	-	-
使用料	220,139	0.7	50,114	0.3
手数料	132,098	0.4	-	-
国庫支出金	5,396,972	18.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,525,508	5.1	-	-
財産収入	346,203	1.2	101,054	0.7
寄附金	47,781	0.2	-	-
繰入金	1,362,756	4.6	-	-
繰越金	1,302,488	4.4	-	-
諸収入	1,073,559	3.6	220	0.0
地方債	2,141,553	7.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	811,653	2.7	-	-
歳入合計	29,926,562	100.0	15,233,809	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	12,025,618	91.5	-	-
法定普通税	12,025,618	91.5	-	-
市町村民税	3,697,227	28.1	-	-
個人均等割	110,333	0.8	-	-
所得割	3,111,421	23.7	-	-
法人均等割	223,165	1.7	-	-
法人税割	252,308	1.9	-	-
固定資産税	7,746,016	58.9	-	-
うち純固定資産税	7,550,618	57.4	-	-
軽自動車税	179,675	1.4	-	-
市町村たばこ税	402,700	3.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,120,280	8.5	-	-
法定目的税	1,120,280	8.5	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	1,120,280	8.5	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	13,145,898	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.5	98.8
市町村民税	99.3	97.8
純固定資産税	99.6	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,847,822	実質収支	110,284
下水道	1,298,523	再差引収支	94,561
病院	694,966	加入世帯数(世帯)	6,770
上水道	14,747	被保険者数(人)	10,606
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	370,038	国民健康保険	1人当り
その他	1,469,548	保険税(料)収入額	335
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	192,836	0.7	-	192,836
総務費	3,929,197	14.0	741,977	2,836,899
民生費	9,529,610	33.9	444,432	3,964,832
衛生費	2,899,311	10.3	38,274	2,083,805
労働費	38,320	0.1	-	8,157
農林水産業費	1,059,413	3.8	693,991	529,039
商工費	912,240	3.2	54,198	509,662
土木費	2,416,431	8.6	745,409	1,772,291
消防費	859,926	3.1	-	809,980
教育費	2,739,551	9.8	613,445	1,352,604
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,122,126	11.1	-	3,099,839
諸支出金	388,835	1.4	388,835	388,835
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,087,796	100.0	3,831,701	17,548,779

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,745,137	45.4	7,869,954	7,852,060	48.9
人件費	3,868,943	13.8	3,485,115	3,470,559	21.6
うち職員給	2,315,621	8.2	2,062,174	-	-
扶助費	5,754,068	20.5	1,285,000	1,281,759	8.0
公債費	3,122,126	11.1	3,099,839	3,099,742	19.3
元利償還金	3,122,126	11.1	3,099,839	3,099,742	19.3
うち元金	3,066,720	10.9	3,044,556	3,044,556	19.0
うち利子	55,406	0.2	55,283	55,186	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,510,958	41.0	8,623,520	5,258,645	32.8
物件費	3,737,365	13.3	2,200,859	1,986,719	12.4
維持補修費	135,266	0.5	103,148	102,280	0.6
補助費等	3,783,604	13.5	3,297,329	1,576,622	9.8
うち一部事務組合負担金	682,262	2.4	682,262	667,901	4.2
繰入金	1,839,586	6.5	1,485,212	1,453,312	9.1
積立金	1,683,509	6.0	1,327,870	-	-
投資・出資金・貸付金	331,628	1.2	209,102	139,712	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,831,701	13.6	1,055,305	-	-
うち人件費	60,443	0.2	60,443	-	-
普通建設事業費	3,831,701	13.6	1,055,305	-	-
うち補助	1,221,331	4.3	43,727	-	-
うち単独	2,488,001	8.9	1,001,114	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,087,796	100.0	17,548,779	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 豊知県常滑市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,889	28,050	1,839	1,577	1,363	26,586	
2 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	123	123	0	0	85	512	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,927	28,088	1,839	1,577		27,098	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,204	5,094	110	110	370	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	4,937	4,805	133	133	744	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	813	811	2	2	167	-	-	-	
4 水道事業会計	1,477	1,261	216	1,159	11	676	7	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,388	2,151	235	424	1,299	16,593	14,071	-	法適用企業
6 病院事業会計	7,402	8,081	▲679	1,580	695	7,880	4,287	-	法適用企業
7 モーターボート競走事業会計	55,955	51,337	4,619	12,766	1,089	-	-	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				16,174		25,149	18,365		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 半田常滑看護専門学校	164	156	8	8	-	-	-	
2 中部知多衛生組合	1,446	1,375	71	16	-	902	389	
3 豊知東後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,598	1,456	142	142	-	-	-	
4 豊知東後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	956,629	904,884	51,745	51,745	1	-	-	
5 常滑武豊衛生組合	845	822	24	24	-	-	-	
6 知多南部広域環境組合	13,045	13,003	42	42	-	12,966	2,891	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				51,977		13,868	3,280	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	2,084,555	2,069,841	3,117,526	23.9	将来負担額	22,242,709	28,023,177	27,098,010	207.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,771,233	5,339,292	4,898,235	37.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	18,277,458	18,529,960	18,364,899	140.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,524,555	1,092,238	1,168,903	9.0	組合等負担等見込額	343,562	1,080,620	3,280,255	25.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	5,519	15,201	23,319	0.2	退職手当負担見込額	2,321,271	2,472,117	2,428,156	18.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	537,978	630,249	629,123	4.8	設立法人等の負債額等負担見込額	152,800	114,600	76,400	0.6	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県常滑市

人口	58,499	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,183	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	29,926,562	千円	将来負担比率	121.5	%
歳出総額	28,087,796	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,577,330	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	14,574,912	千円			
地方債現在高	27,098,080	千円			



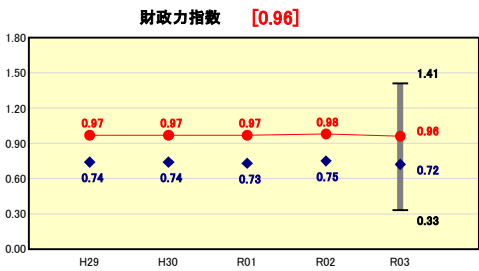
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 11/79 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93

財政力指数の分析欄

近年は商業施設の立地等による税収の増加等により、収入額が増加する一方、児童数の増加や介護サービス費の増加等に伴い、需要額も同様に増加していたため財政力指数はほぼ横ばいが続いていたが、コロナによる税収減に伴う基準財政収入額の落ち込みがあったことから、前年度比0.02ポイント減の0.96となっている。
 今後は、税収は回復していく見込みだが、市庁舎整備等に係る市債償還など、需要額も増加していく見込みのため、同水準で推移していくと見込んでいる。

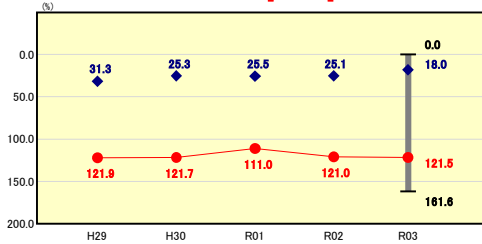


将来負担の状況

類似団体内順位 70/79 全国平均 15.4 愛知県平均 22.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、市民病院及び消防本部庁舎を移転するための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定、新庁舎の整備に係る借入などが挙げられる。
 今後については、新学校給食共同調理場建設工事など、計画的な公共施設の整備に係る借入等により地方債現在高が増加し、将来負担比率も上昇することが見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

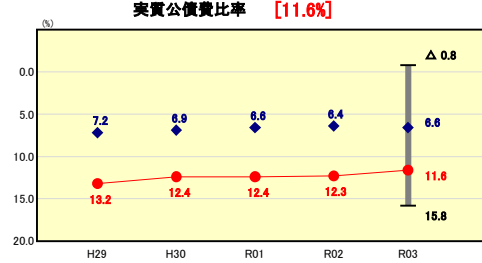


公債費負担の状況

類似団体内順位 73/79 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体を上回っている要因としては、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係る公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の償還が挙げられる。
 今後は、将来負担比率と同様に市庁舎整備等に係る元金償還の開始に伴い、数値が上昇することが見込まれるため、緊急度・住民ニーズから優先順位を定めて事業を実施するなど、適切な財政運営に努めていく。

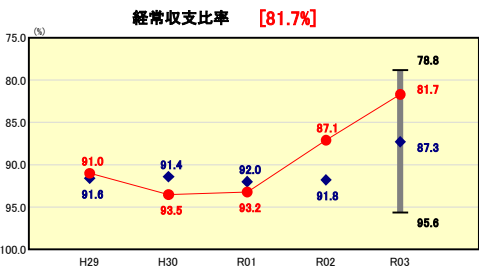


財政構造の弾力性

類似団体内順位 4/79 全国平均 88.9 愛知県平均 89.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は近年90%前後だったが、令和3年度からポート収益を特定財源化したため経常経費充当一般財源が減となり、また、コロナの影響により徴収猶予されていた市税が令和3年度に11億円収納され経常一般財源が増となったため、R3年度は前年度比5.4ポイント減の81.7%となった。
 今後は、市庁舎整備に係る市債償還開始により公債費が大きくなるなど、経常経費全体は増加傾向にあるが、税収が順調に回復すれば、概ね90%は下回る数値で推移するものと見込んでいる。
 需要抑制のため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化などを引き続き進めていく。

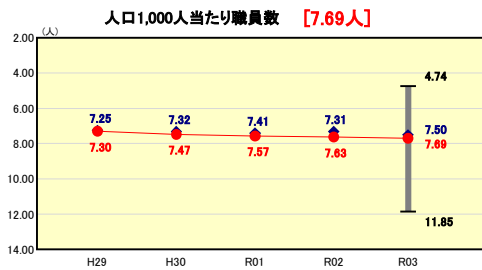


定員管理の状況

類似団体内順位 51/79 全国平均 8.21 愛知県平均 8.44

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市は、類似団体と比較して一般行政職は人数が少ない状況である一方、南北に細長い地形や中部国際空港を有する本市の独自性により、消防部員の職員数が比較的多く、結果として類似団体平均と概ね同等の数値となっている。
 引き続き第7次定員適正化計画に基づき、職員採用にあたっては退職補充を原則とし、限られた職員の効果的な配置や業務の種類・性質に応じた多様な雇用形態の柔軟な活用等、無駄のないスリムな体制維持を努めていく。

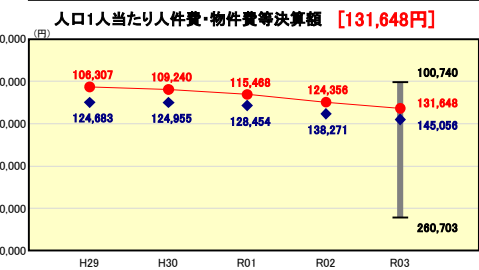


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 31/79 全国平均 155,088 愛知県平均 148,493

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種や衆議院議員選挙など臨時的な事務の増により前年度に比べ増となった。
 類似団体と比較すると、人件費については第7次定員適正化計画の推進、物件費についても第5次常滑市総合計画に基づき継続的な抑制に努めていることで、低い数値を維持している。

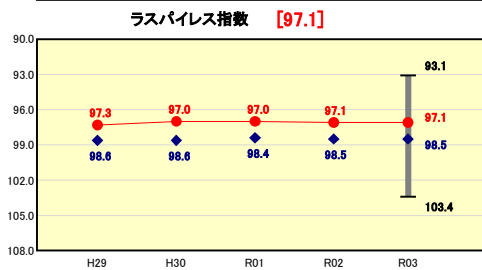


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 17/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数については、職員の年齢構成の若返りなどにより100を下回り、類似団体平均も下回っている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

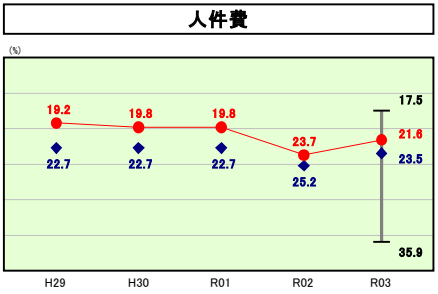
愛知県常滑市

経常収支比率の分析

人口	58,499	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,183	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	29,926,562	千円	将来負担比率	121.5	%
歳出総額	28,087,796	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,577,330	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	14,574,912	千円			
地方債現在高	27,098,010	千円			

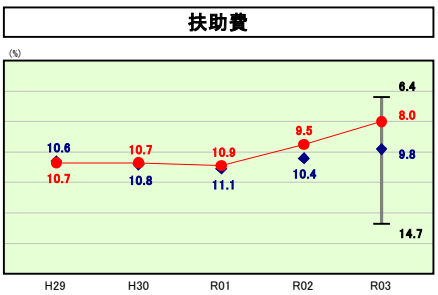


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



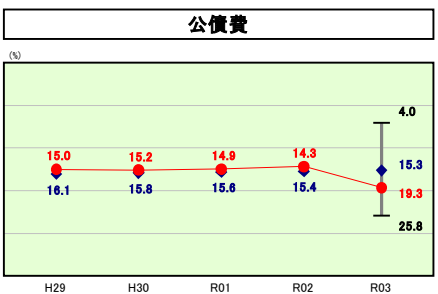
人件費の分析欄

過去に実施してきた職員数の削減や、職員等の給与の削減、公共施設における指定管理者制度の導入などにより、類似団体と比較して低い数値となっている。
 令和3年度は前年度に比べ定年退職者が減ったことにより、類似団体より1.9ポイント下回った。
 今後も引き続き定員適正化や業務のDX化などの取組を通じて人件費の削減に努めていく。



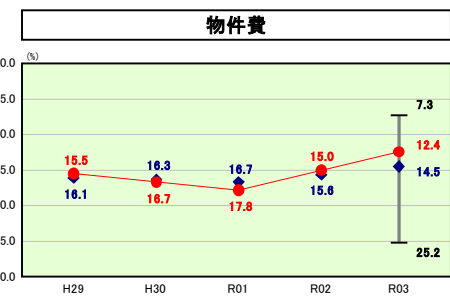
扶助費の分析欄

近年横ばい傾向にあったが、令和3年度においては、ポート収益に係る特定財源をこども医療費などに一部充当したため、類似団体より下回る結果となった。
 扶助費については、高齢化の進展などにより今後増加する傾向にあるため、引き続き経費の削減に努めていく。



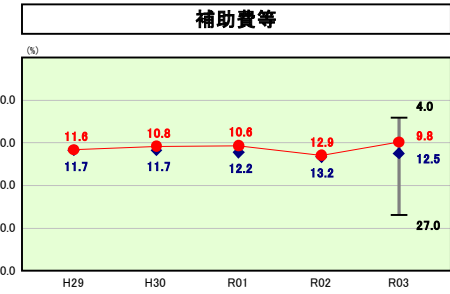
公債費の分析欄

前年度の市税等徴収猶予特例に係る市債の一括償還などにより公債費が増となり、令和3年度は5ポイント増の19.3%となり類似団体を上回った。
 今後は市庁舎建設に係る市債の元金償還が開始されるため公債費の増加が見込まれており、引き続き新規発行債の抑制や、借入利率の抑制により公債費全体の抑制に努めていく。



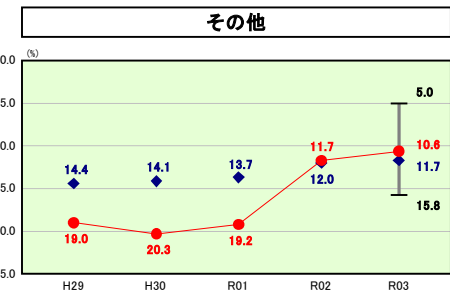
物件費の分析欄

近年物件費は増加傾向にあったものの、地方公務員法の改正に伴い、臨時職員を会計年度任用職員として任用したことにより賃金が皆減となり、令和2年度に類似団体平均を下回る結果となった。
 令和3年度においては、ポート収益に係る特定財源を指定管理料に充当したため、類似団体より2.1ポイント下回った。



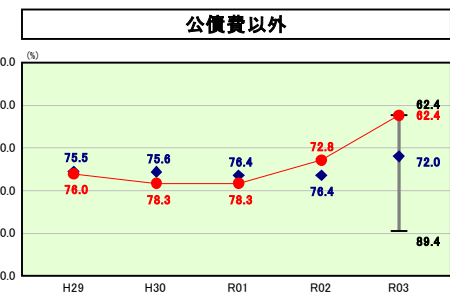
補助費等の分析欄

近年横ばい傾向だったが、下水道事業が特別会計から公営企業会計への移行に伴い、一般会計から下水道事業会計への繰出金が補助費として集計されたため、令和2年度に2.3ポイント増となった。
 令和3年度においては、ポート収益に係る特定財源を民間保育所等運営費補助金などに一部充当したため、類似団体より下回る結果となった。



その他の分析欄

下水道事業の公営企業会計化に伴う繰出金の減、及び病院事業会計への出資金の減などにより、令和2年度に大きな変動があり類似団体並みになった。
 令和3年度は前年度の横ばいとなり、今後も類似団体並みで推移していく見込みである。



公債費以外の分析欄

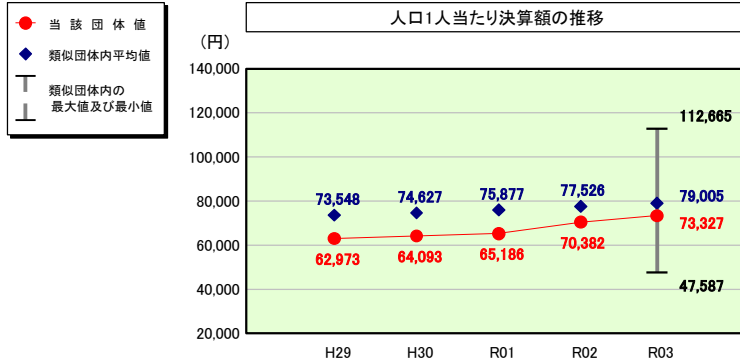
人件費をはじめ各性質別経費における経常収支比率は、令和2年度から近年の動向とは異なる変動を見せている。
 令和2年度においては、地方公務員法の改正による会計年度任用職員制度の導入、下水道事業の公営企業会計への移行などに起因して前年度比5.5ポイントの減、令和3年度においては、ポートレース収益金を原資とした基金を各種事業に充当したこと起因して前年度比10.4ポイントの減となり、結果として類似団体平均を大きく下回ることとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県常滑市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

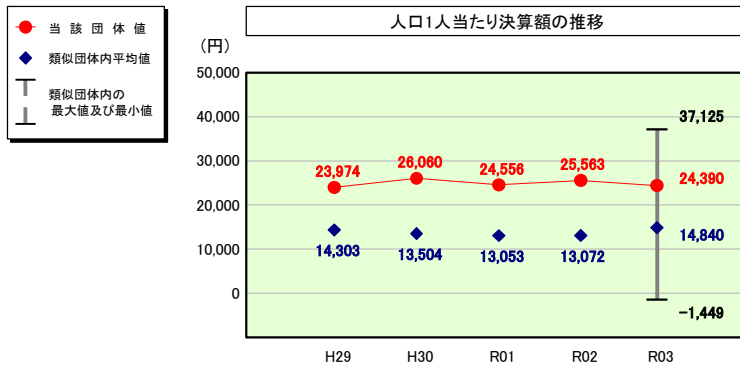
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,868,943	66,137	72,345	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	45,163	772	6,087	▲ 87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	279,654	4,780	1,128	323.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,095	2,326	2,326	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,443	1,033	1,625	▲ 36.4
▲退職金	▲ 100,731	▲ 1,722	▲ 4,515	▲ 61.9
合計	4,289,567	73,327	79,005	▲ 7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	7.50	0.19
ラスパイレス指数	97.1	98.5	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

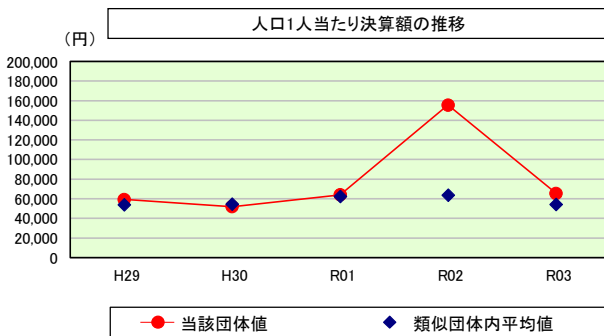


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,117,526	53,292	42,274	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,168,903	19,982	12,769	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,319	399	1,973	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	629,123	10,754	635	1,593.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,987,674	▲ 33,978	▲ 5,447	523.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,524,382	▲ 26,058	▲ 37,418	▲ 30.4
合計	1,426,815	24,390	14,840	64.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

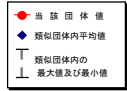
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,496,715	59,324	25.9	54,110	▲ 5.6	31.5
うち単独分	2,041,205	34,630	▲ 8.6	30,620	▲ 6.6	▲ 2.0
H30	3,069,343	51,990	▲ 12.4	54,684	1.1	▲ 13.5
うち単独分	1,914,776	32,433	▲ 6.3	32,829	7.2	▲ 13.5
R01	3,800,603	64,077	23.2	62,383	14.1	9.1
うち単独分	2,376,224	40,062	23.5	35,325	7.6	15.9
R02	9,181,440	155,591	142.8	63,812	2.3	140.5
うち単独分	8,202,560	139,003	247.0	33,848	▲ 4.2	251.2
R03	3,831,701	65,500	▲ 57.9	54,225	▲ 15.0	▲ 42.9
うち単独分	2,488,001	42,531	▲ 69.4	27,337	▲ 19.2	▲ 50.2
過去5年間平均	4,675,960	79,296	24.3	57,843	▲ 0.6	24.9
うち単独分	3,404,553	57,732	37.2	31,992	▲ 3.0	40.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

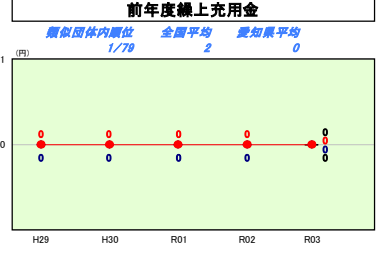
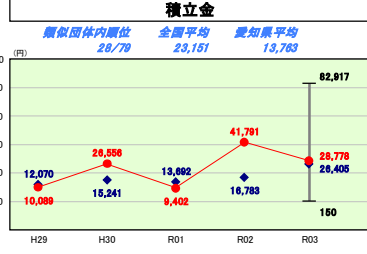
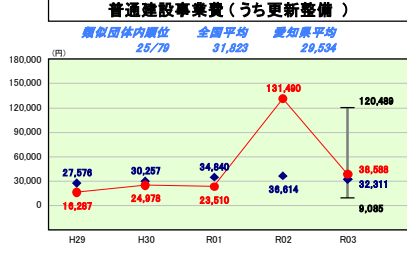
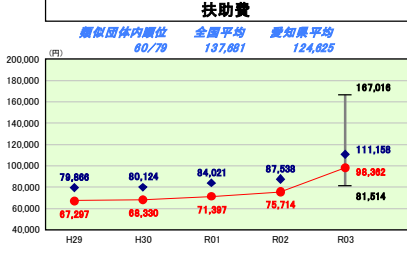
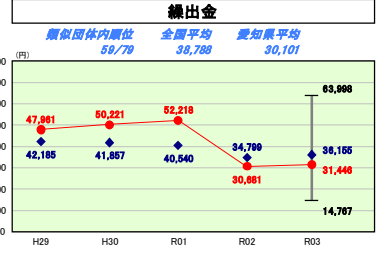
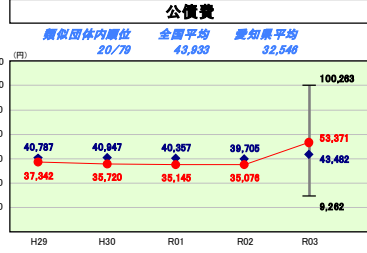
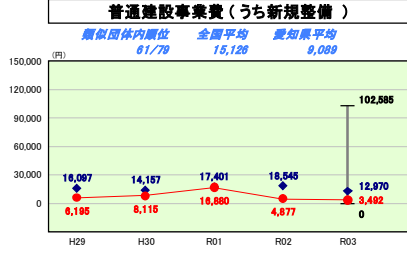
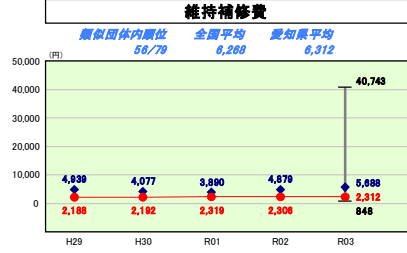
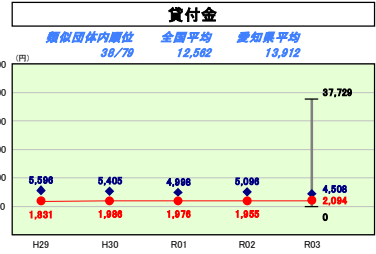
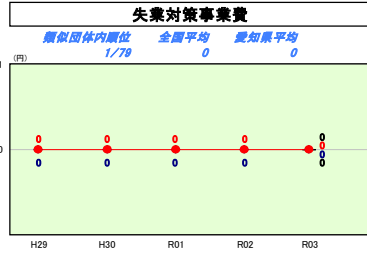
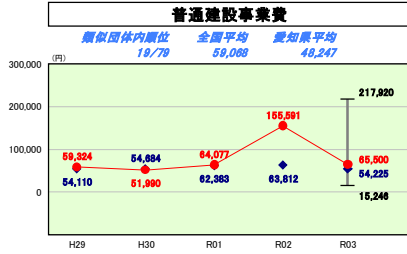
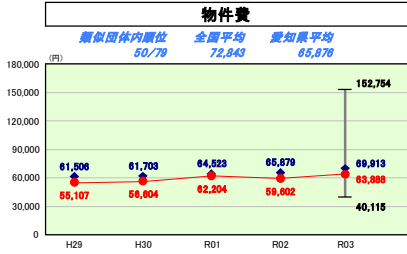
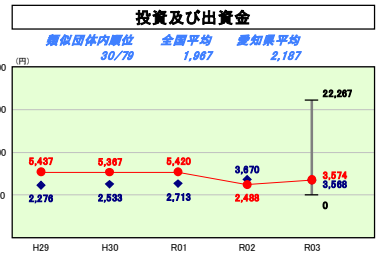
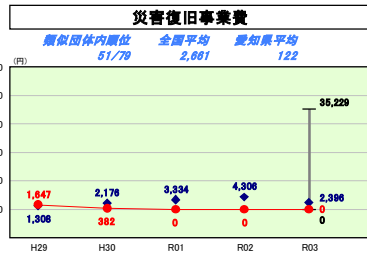
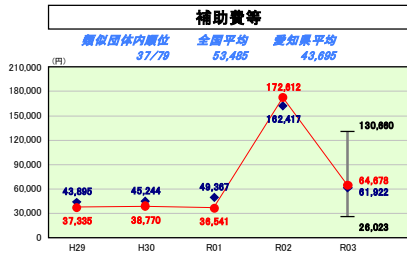
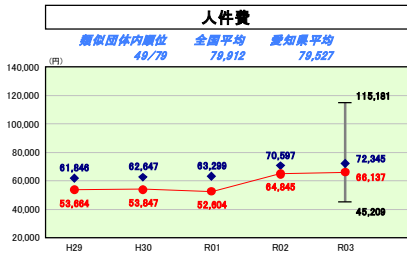
令和3年度

愛知県常滑市

人口	58,499人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,183人(R4.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	55.90km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	29,926,562千円	特措負担比率	121.5%
歳出総額	29,087,796千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,574,390千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	14,574,912千円		
地方債現在高	27,098,010千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり480,141円となり、前年度と比べて162,521円の減となった。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり98,362円で前年度より増となった。これは子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金など、コロナの影響に伴う各種給付金事業を実施したことが主な要因である。
 経費ごとでは、ほとんどの費目で類似団体を下回る、もしくは同程度となっており、普通建設事業費、公債費が類似団体を大きく上回る数値となった。
 普通建設事業費については、市庁舎整備により令和2年度に一時的に大幅増となったが、事業も終盤を迎えたため令和3年度は例年並みに戻りつつある。また、公債費については、前年度の市税等徴収猶予特例に係る市債の一括償還を行ったため、令和3年度に増となった。
 今後は、新学校給食共同調理場建設工事を始めとする公共施設の更新整備による普通建設事業費の増、それに係る市債の償還に伴い公債費の増加が見込まれるため、社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、事業の取捨選択を行うことで事業費の抑制に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

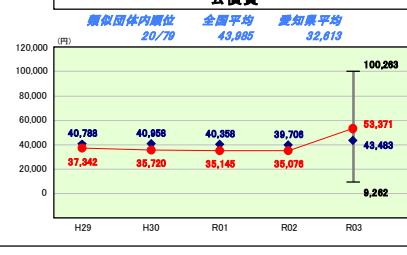
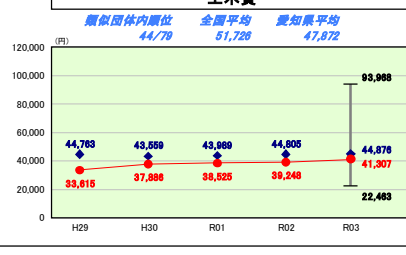
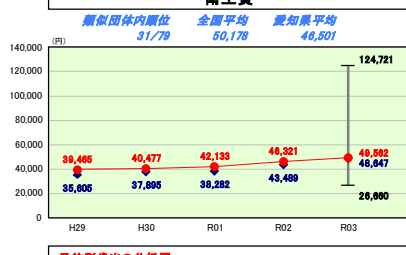
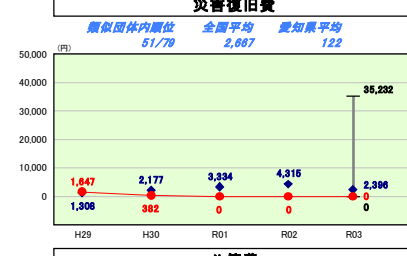
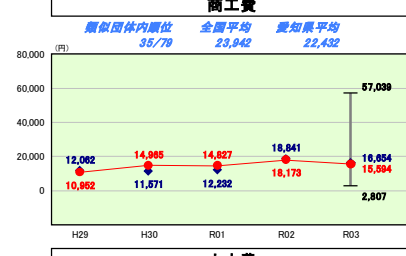
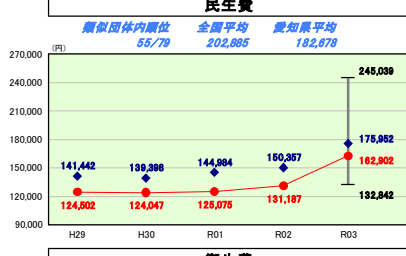
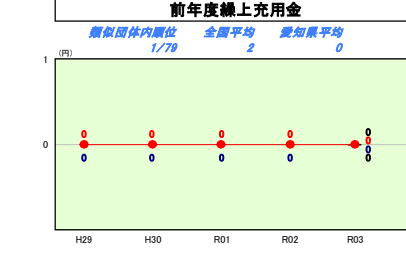
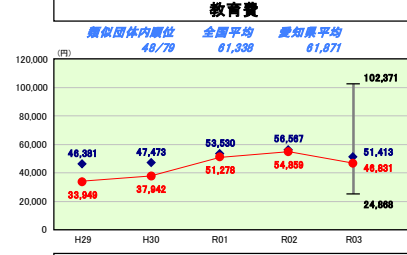
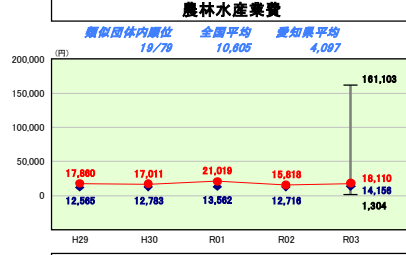
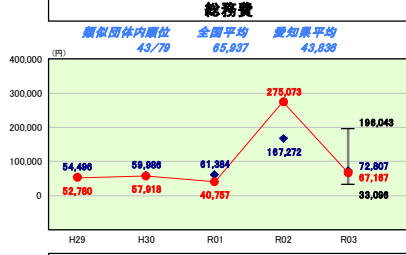
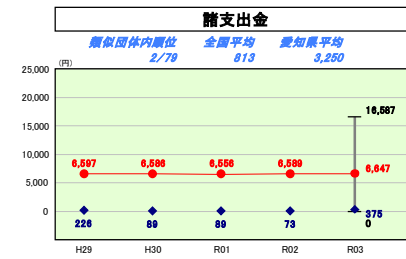
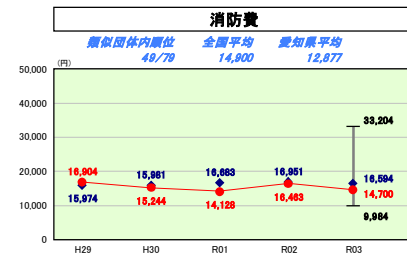
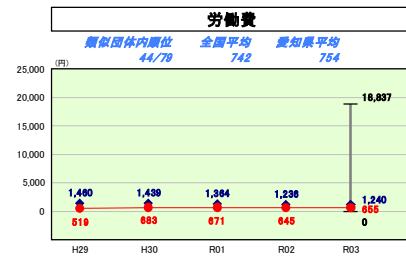
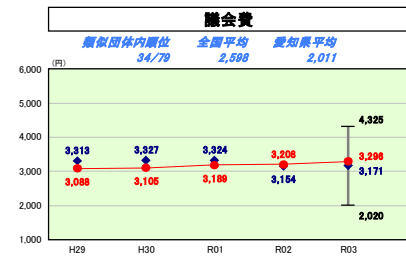
令和3年度

愛知県常滑市

人口	58,499 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,183 人(R4.1.1現在)	通商実質赤字比率	- %
面積	55.90 km ²	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	29,926,562 千円	得率	121.5 %
歳出総額	29,087,796 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,571,090 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	14,574,912 千円		
地方債現在高	27,098,010 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



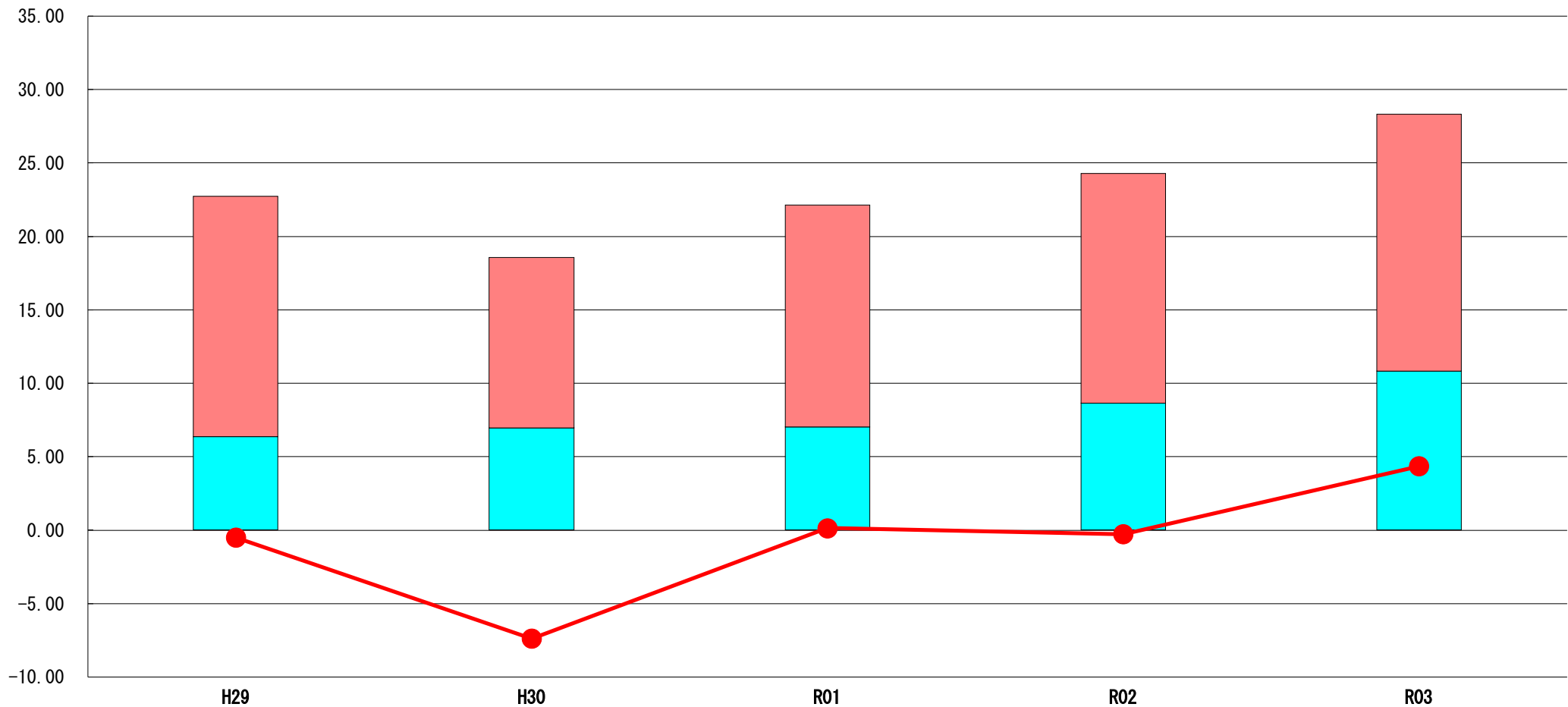
目的別歳出の分析
 諸支出金、農林水産業費、公債費が類似団体平均と比べ大きく上回った。
 諸支出金については、市民病院及び消防本部庁舎等に移転するための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の償還によるものが要因となっている。
 農林水産業費については、畜産クラスター事業補助金の実施や、県営農道・かんがい排水などインフラ整備の実施が要因となっている。
 公債費については、前年度の市税等徴収猶予特別に係る市債の一括償還を行ったことが要因となっている。
 なお、総務費については市庁舎整備に伴い令和2年度に一時的に大幅増となったが、事業も終盤を迎えたことから令和3年度は例年並みに戻りつつある状況となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


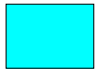

令和3年度

愛知県常滑市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.34	11.62	15.12	15.66	17.50
 実質収支額		6.38	6.96	7.01	8.64	10.82
 実質単年度収支		▲ 0.50	▲ 7.39	0.14	▲ 0.27	4.37

分析欄

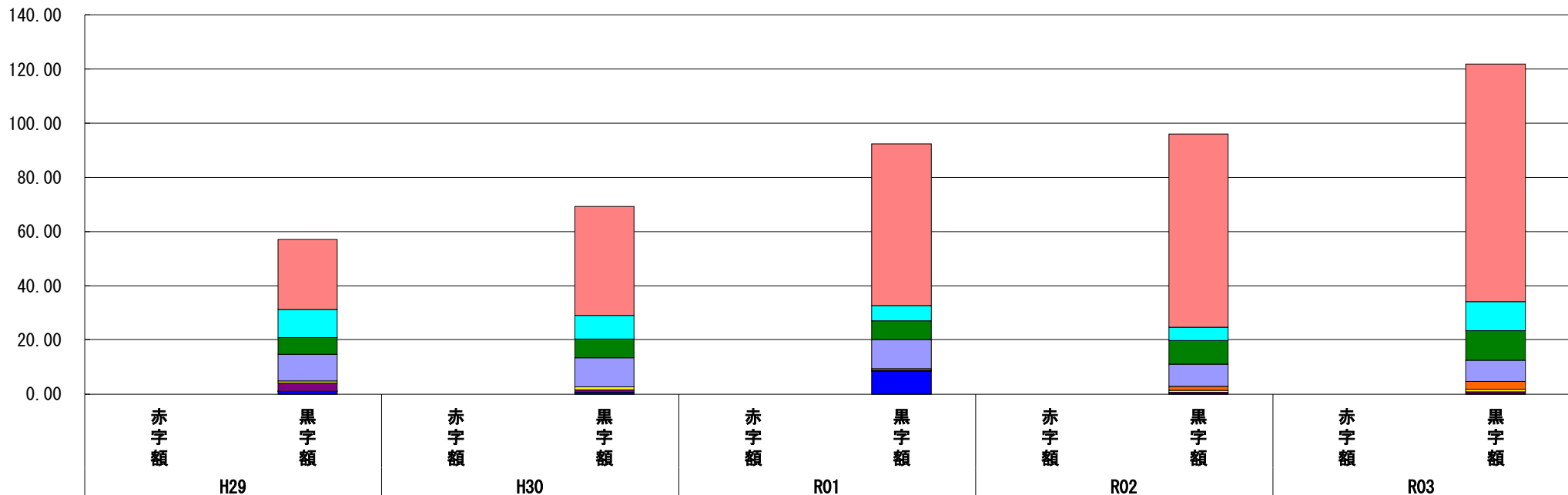
財政調整基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低限の取り崩しに努めている。
 令和3年度は計画的な事業実施により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができたため黒字となった。また、決算剰余金からは3億円を積立てたことにより、25.5億円の残高を確保することができた。
 今後も、財政調整基金については、標準財政規模の15~20%程度の残高確保を目指し、財政運営を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛知県常滑市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
モーターボート競走事業会計		25.81	40.07	59.82	71.30	87.58
病院事業会計		10.33	8.86	5.56	5.09	10.84
一般会計		6.29	6.86	6.96	8.62	10.82
水道事業会計		9.74	10.80	10.63	8.12	7.94
下水道事業会計		-	-	-	1.56	2.90
介護保険事業特別会計		0.70	1.08	0.57	0.79	0.90
国民健康保険事業特別会計		3.10	0.91	0.41	0.52	0.75
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.00	0.57	8.44	0.01	0.00

分析欄

前年度に引き続き経費節減に努めた結果、全会計において黒字となった。

モーターボート競走事業会計については、令和3年度に新スタンド、ボートキッズパーク及びコミュニティパークをオープンし、大きなレースを開催した結果、業界全体が好調だったこともあり総売上が大幅増となったため、黒字幅が拡大した。

病院事業会計については、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として病床確保に努めた結果、国・県からの補助金により黒字を確保することができた。

水道事業・下水道事業については、コロナの影響により空港・ホテル・大型商業施設などの需要低迷が続いたものの、経費節減に努めたことにより黒字を確保することができた。

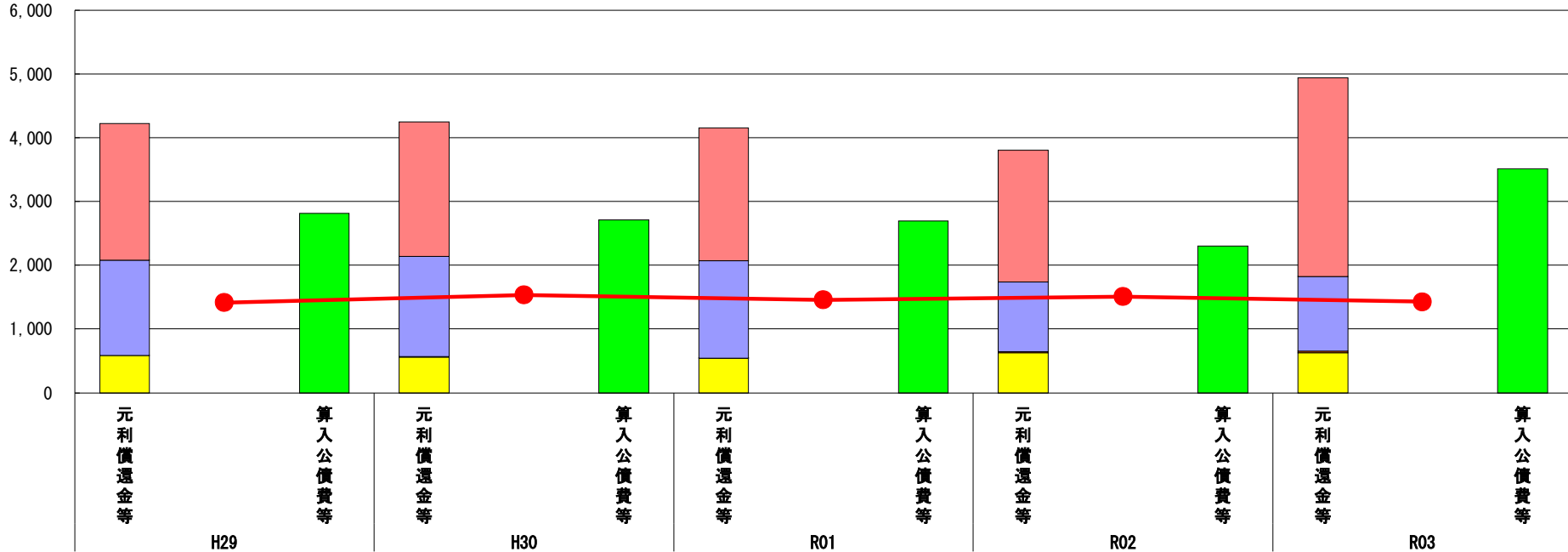
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県常滑市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,142	2,109	2,085	2,070	3,118
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,494	1,570	1,525	1,092	1,169
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	7	6	15	23
	債務負担行為に基づく支出額	586	559	538	630	629
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,809	2,707	2,696	2,299	3,513
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	1,413	1,538	1,458	1,508	1,426

分析欄

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により借り入れをした猶予特例債を一括償還したため、一時的に元利償還金と算入公債費等が大幅に増となっている。
 今後は、市庁舎整備に係る元金償還が本格化すると元利償還金が増加する見込みである。
 また、債務負担行為に基づく支出額は今後も減少していく見込みであり、全体のバランスを見ながらの財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

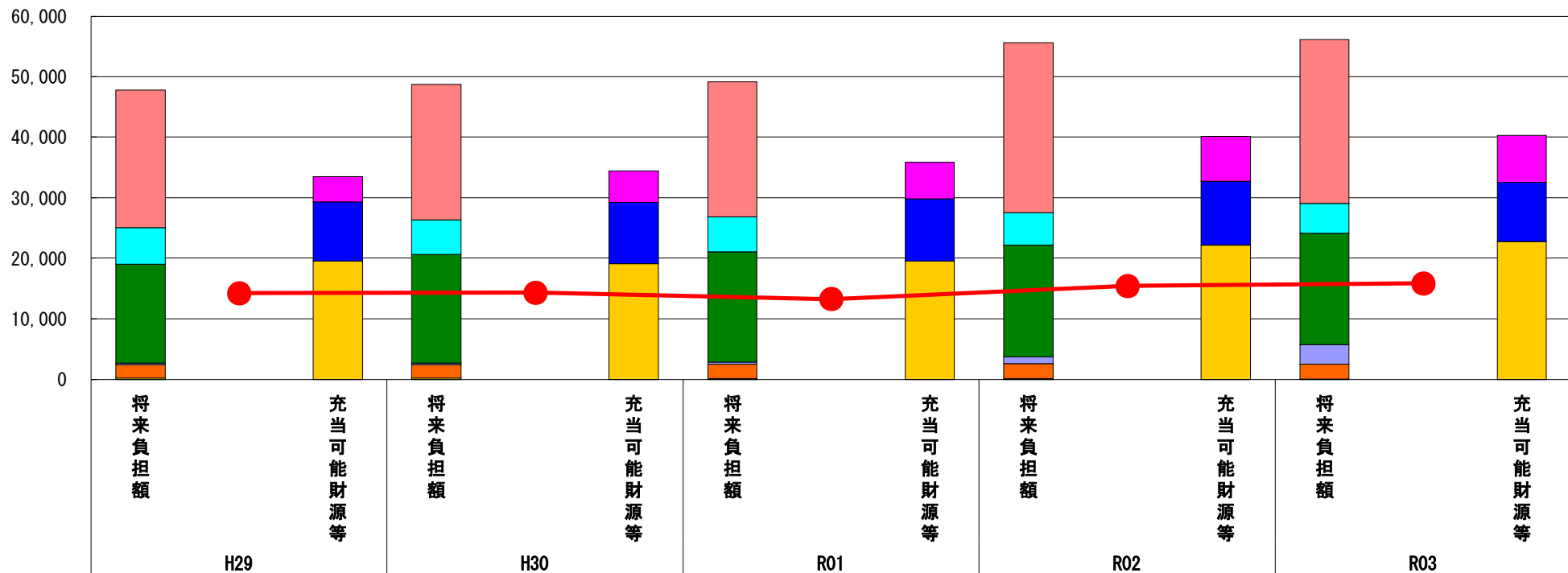
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県常滑市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,702	22,354	22,243	28,023	27,098
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,057	5,734	5,771	5,339	4,898
	公営企業債等繰入見込額		16,294	17,968	18,277	18,530	18,365
	組合等負担等見込額		223	210	344	1,081	3,280
	退職手当負担見込額		2,218	2,244	2,321	2,472	2,428
	設立法人等の負債額等負担見込額		249	191	153	115	76
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,189	5,164	5,984	7,402	7,723
	充当可能特定歳入		9,756	10,165	10,305	10,554	9,768
	基準財政需要額算入見込額		19,547	19,076	19,536	22,183	22,787
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,251	14,296	13,284	15,421	15,869

分析欄

空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債、市民病院及び消防本部等移転のための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定などにより、類似団体と比較して将来負担額が大きくなっている。

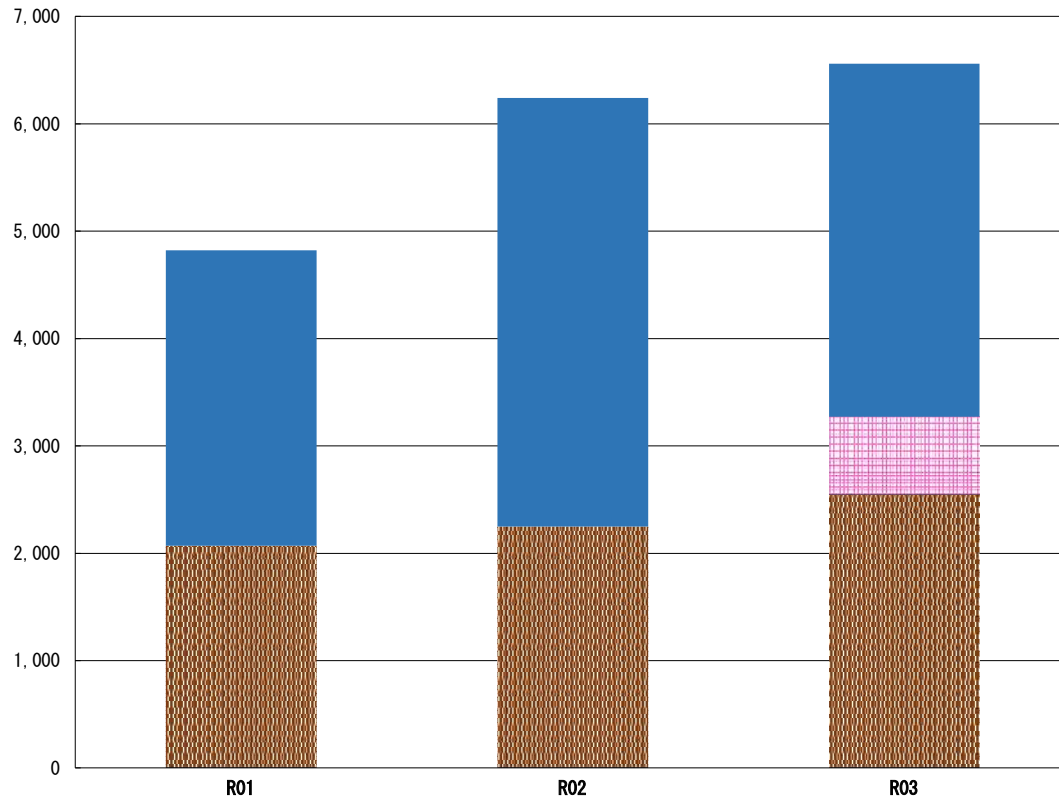
令和3年度は、知多南部広域環境組合によるごみ処理場建設に係る借り入れがあり、組合等負担等見込み額が増となった。

今後は、公益的施設用地取得費の一部繰上償還などにより、一旦将来負担額は減少するが、新学校給食共同調理場建設工事を始めとする公共施設の大規模改修等が控えているため、一般会計等に係る地方債の現在高が増となる見込みであり、将来負担額も上昇傾向となる見込みである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,070	2,250	2,550
減債基金		-	-	722
その他特定目的基金		2,753	3,991	3,289
ポートレースまちづくり基金		-	2,000	1,800
公共施設等整備基金		500	496	491
西知多道路整備事業に係る青海グラウンド代替施設等整備基金		-	197	259
市庁舎整備基金		1,336	709	192
ごみ減量化推進基金		200	200	189
基金残高合計		4,823	6,241	6,562

令和3年度

愛知県常滑市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は、令和3年度に取崩しを行わず、決算剰余金を積立てたため、令和3年度に300百万円の増となった。減債基金については、決算剰余金から500百万円、臨時財政対策債の償還分として普通交付税追加交付分222百万円積立てた。その他特定目的基金については、市庁舎建設にあたり庁舎整備基金を取崩したことなどにより、702百万円の減となった。

(今後の方針)

施設整備に係る計画等も踏まえながら公共施設等整備基金を有効に活用しつつ、財政調整基金については引き続き標準財政規模の15～20%程度の残高確保を目指し財政運営を進めていく。また、減債基金については、今後本格化する市庁舎建設に係る市債の償還などに活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は計画的な事業実施により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができたため黒字となった。また、決算剰余金からは300百万円を積立てたことにより、2,550百万円の残高を確保することができた。

(今後の方針)

今後も、標準財政規模の15～20%程度の残高確保を目指し、財政運営を進めていく。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金から500百万円、臨時財政対策債の償還分として普通交付税追加交付分222百万円を積立てたことにより増となった。

(今後の方針)

減債基金については、今後本格化する市庁舎建設に係る市債の償還などに活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ポートレースまちづくり基金：市民の安全・安心に係る事業をはじめ市民サービスの維持・向上に資する事業に充当
- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備・改修等
- ・西知多道路整備事業に係る青海グラウンド代替施設等整備基金：青海グラウンド代替施設等の整備
- ・市庁舎整備基金：市庁舎の移転新築に充当
- ・ごみ減量化推進基金：ごみ減量化推進事業及び広域ごみ処理施設整備事業に充当

(増減理由)

庁舎建設に係る市庁舎整備基金517百万円を取崩し、及びポートレースまちづくり基金の計画的活用（毎年200百万円）による取崩しなどにより、基金残高が702百万円減となった。

(今後の方針)

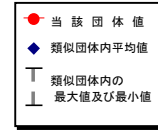
市庁舎整備基金については、引き続き市庁舎建設事業の実施に伴い取崩しを実施するが、事業完了後は基金を廃止する。公共施設等整備基金については、令和5年度に着工予定の中学校給食共同調理場建設工事の財源として取崩しを実施する。ポートレースまちづくり基金については、引き続きポートレース収益金を積立てつつ、毎年度計画的に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

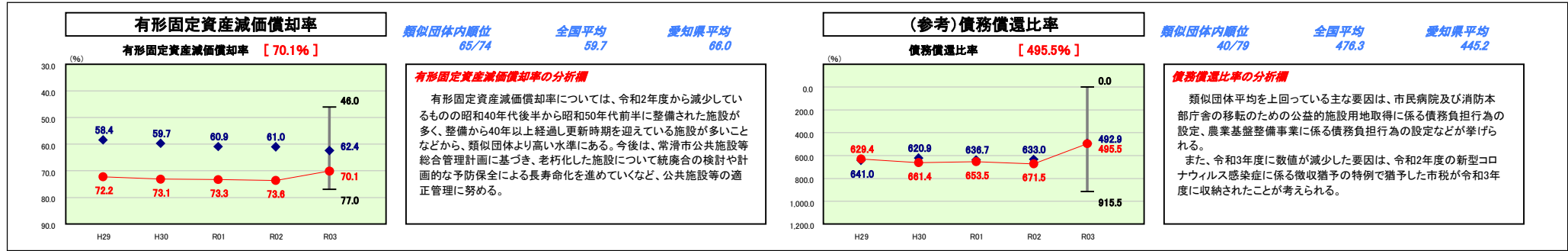
令和3年度

愛知県常滑市

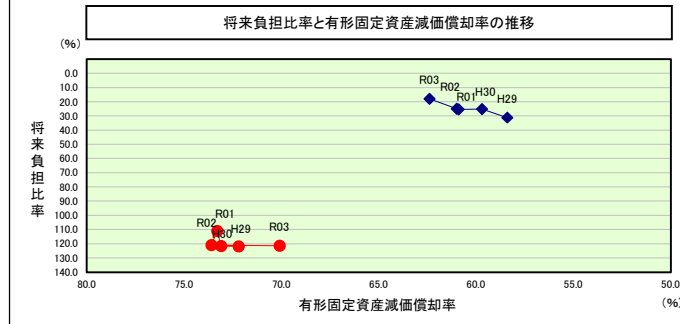
人口	58,499人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,183人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	29,926,562	千円	将来負担比率	121.5	%
歳出総額	28,087,796	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	1,577,330	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	14,574,912	千円			
地方債現在高	27,098,010	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



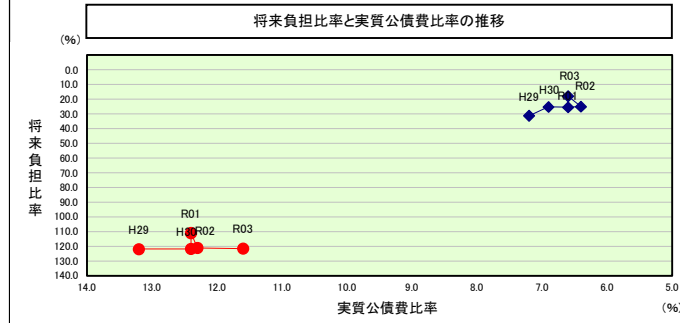
分析欄

将来負担比率が類似団体平均を上回っている主な要因は公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定、新庁舎の整備に係る借入などが挙げられる。
また、有形固定資産減価償却率についても、昭和40年代後半から昭和50年代後半に整備した施設が多いため、類似団体より高くなっている。
今後将来負担比率は、公益的施設用地取得に係る債務の繰上償還により、一時的に下がりますが、大型事業に係る借入により地方債残高が増加する見込みであることから、その後は再び上昇することが見込まれる。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	121.9	121.7	111.0	121.0	121.5
	有形固定資産減価償却率	72.2	73.1	73.3	73.6	70.1
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

中部国際空港の開港に合わせて進めてきた宅地開発等の基盤整備に係る市債及び公債費に準ずる債務負担行為により、将来負担比率、実質公債費比率いずれも類似団体と比べて高い水準にある。将来負担比率、実質公債費比率ともに、平成25年度以降、行財政改革による投資事業の抑制や新規発行債の抑制などにより徐々に改善してきた。しかし、令和2年度から新庁舎建設に係る市債の借入などにより地方債残高が増えたことから将来負担比率が上昇した。今後も同比率ともに新規借入や新庁舎建設等に係る元金償還の開始に伴い数値が上昇することが見込まれるため、緊急度・住民ニーズから優先順位を定めて事業を実施するなど、適切な財政運営に努めていく。

(参考)

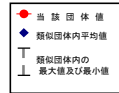
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	121.9	121.7	111.0	121.0	121.5
	実質公債費比率	13.2	12.4	12.4	12.3	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

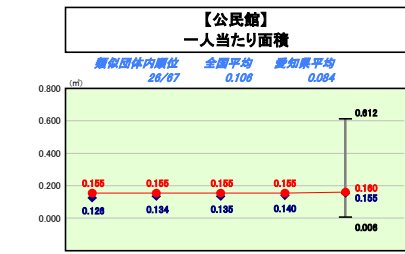
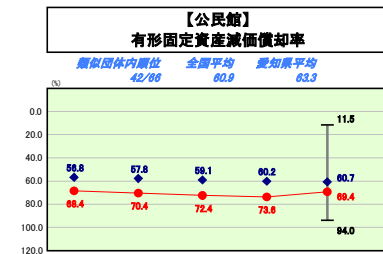
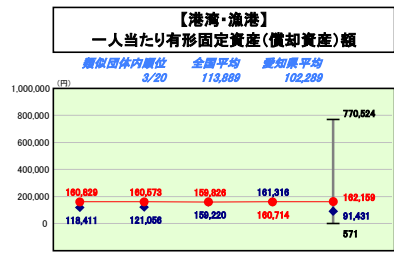
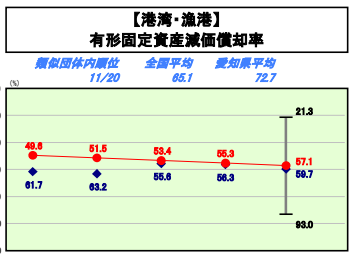
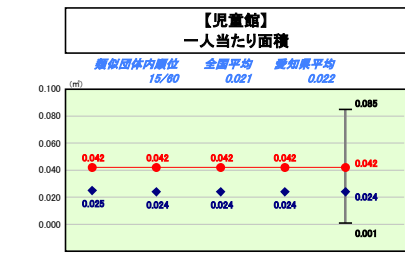
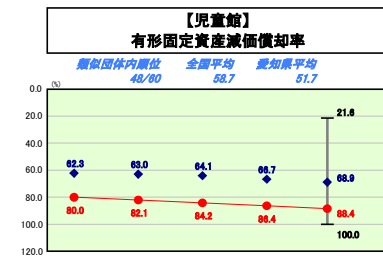
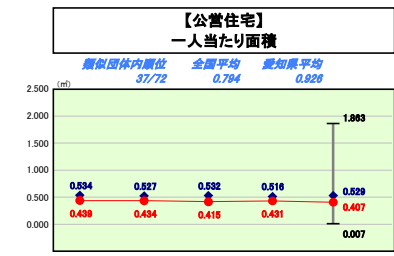
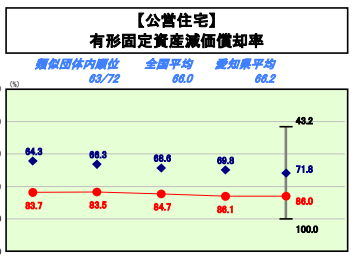
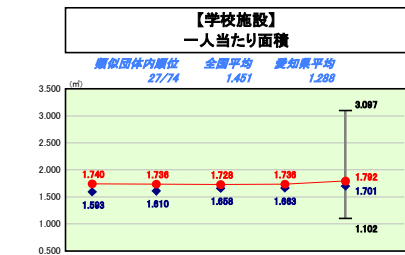
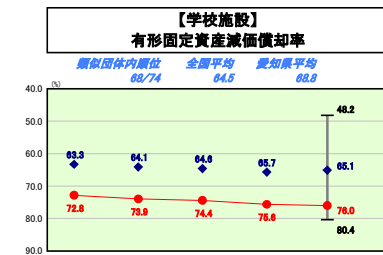
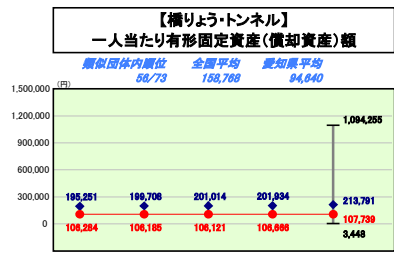
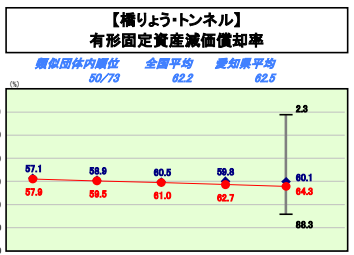
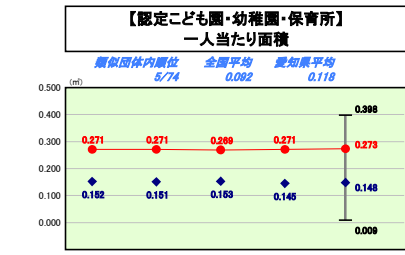
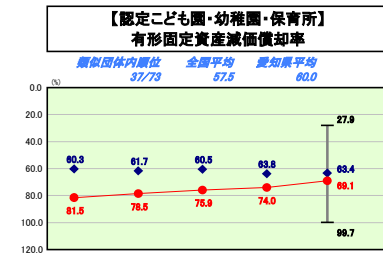
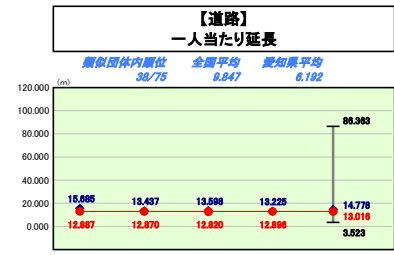
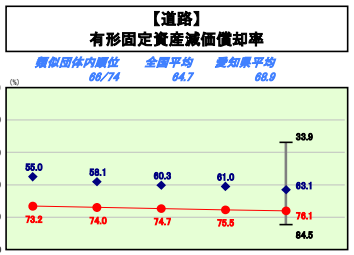
令和3年度

愛知県常滑市

人口	58,499人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,183人 (R4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	55.90km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	29,826,562千円	将来負担比率	121.5%
歳出総額	28,087,796千円	市町村別型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,577,330千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	14,574,912千円		
地方債残高	27,098,010千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



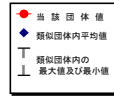
施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代後半にかけて整備した施設が多いことから、ほとんどの類型において類似団体と比べて高くなっている。
 道路・橋りょう・港湾・漁港施設については、優先度の高い箇所から長寿命化対策を進めている。
 認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館は、常滑市公共施設アクションプランに基づき、施設の経費含や計画的な予防保全による長寿命化対策を進めている。
 学校施設については、順次校舎の長寿命化を進めている。学校施設のうち小学校のプールについては、中学校のプール及び常滑市温水プールへの集約化を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

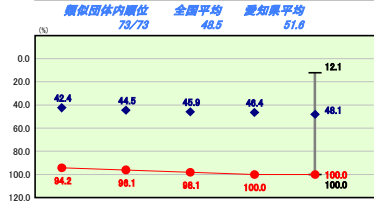
愛知県常滑市

人口	58,499人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,183人 (R4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	55.90km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	29,926,562千円	将来負担比率	121.5%
歳出総額	28,087,796千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	1,577,330千円	(年度毎)	
標準財政規模	14,574,912千円		
地方債残高	27,098,010千円		

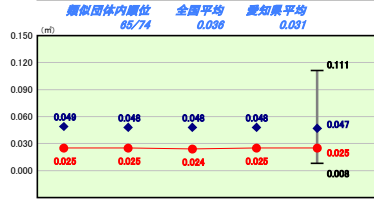


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

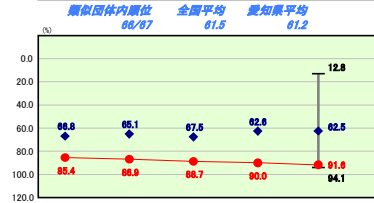
【図書館】有形固定資産減価償却率



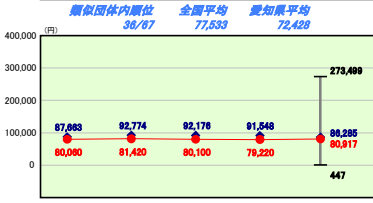
【図書館】一人当たり面積



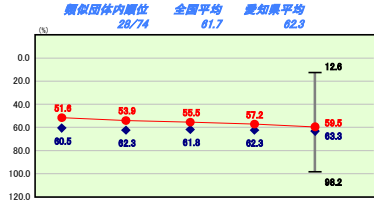
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



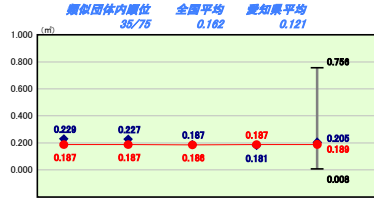
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



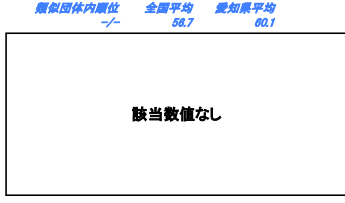
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



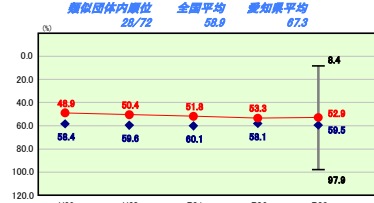
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



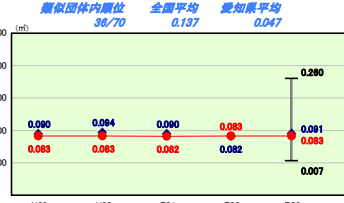
【福祉施設】一人当たり面積



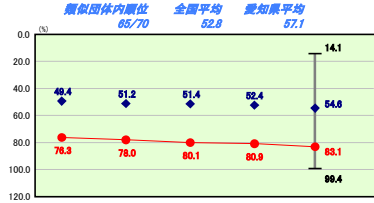
【消防施設】有形固定資産減価償却率



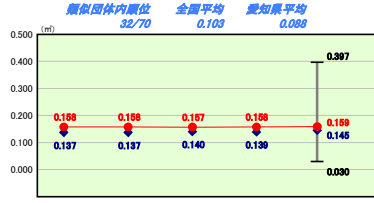
【消防施設】一人当たり面積



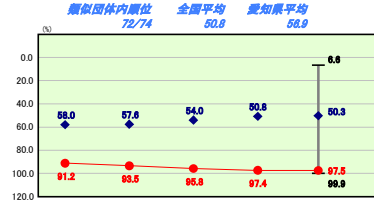
【市民会館】有形固定資産減価償却率



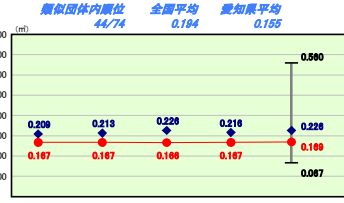
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値
 庁舎及び一般廃棄物処理施設については移転新築、図書館は分館移転を行った。市民会館については、他施設との複合化など、公営館と合わせて施設機能の見直しを図ることとしている。
 体育館・プール、消防施設については、常滑市体育館が平成4年、常滑市温水プールが平成12年、消防施設のうち消防本部庁舎が平成23年竣工となっており、比較的新しい施設であることから、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 今後は、常滑市公共施設等総合管理計画及び常滑市公共施設アクションプランに基づき、施設の統廃合や計画的な長寿命化改修など施設の老朽化対策に努める。